

第 15 期 中 間 決 算 公 告

平成 22 年 12 月 28 日

東京都中野区本町 2 丁目 4 6 番 1 号
株式会社 整理回収機構
代表取締役社長 上田 廣一

中間貸借対照表 (平成 22 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	26,503	預 金	15
コーロローン	265,200	借 用 金	1,904,306
買入金銭債権	1,077	そ の 他 負 債	35,001
有 価 証 券	963,208	未 払 法 人 税 等	6
貸 出 金	571,730	リ ー ス 債 務	99
未 収 助 成 金	464,430	資 産 除 去 債 務	310
そ の 他 資 産	12,074	そ の 他 の 負 債	34,584
有 形 固 定 資 産	423	退 職 給 付 引 当 金	1,406
無 形 固 定 資 産	111	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	125
支 払 承 諾 見 返	14,494	支 払 承 諾	14,494
貸 倒 引 当 金	△ 279,460	負 債 の 部 合 計	1,955,350
		(純資産の部)	
		資 本 金	212,000
		利 益 剰 余 金	△ 57,942
		その他利益剰余金	△ 57,942
		繰越利益剰余金	△ 57,942
		株 主 資 本 合 計	154,057
		その他有価証券評価差額金	△ 69,612
		評価・換算差額等合計	△ 69,612
		純 資 産 の 部 合 計	84,444
資 産 の 部 合 計	2,039,794	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,039,794

中間損益計算書〔平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		47,025
資 金 運 用 収 益	19,971	
(うち貸出金利息)	(5,710)	
(うち有価証券利息配当金)	(14,012)	
信 託 報 酬	34	
役 務 取 引 等 収 益	336	
そ の 他 業 務 収 益	93	
そ の 他 経 常 収 益	26,589	
経 常 費 用		40,919
資 金 調 達 費 用	6,103	
(うち預金利息)	(0)	
役 務 取 引 等 費 用	903	
営 業 経 費	5,126	
そ の 他 経 常 費 用	28,786	
経 常 利 益		6,106
特 別 利 益		475
特 別 損 失		296
税 引 前 中 間 純 利 益		6,286
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4	
法 人 税 等 調 整 額	—	
法 人 税 等 合 計		4
中 間 純 利 益		6,281

(貸借対照表及び損益計算書の注記)

I. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

II. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～47年
その他	2年～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

貸出金等について当社が「特定住専債権回収業務」及び「整理回収業務」を主目的とする会社であること等を考慮して、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して債務者の支払能力を総合的に判断したうえで、回収不能と認められる額を計上しておりますほか、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

III. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ210百万円減少しております。

IV. 表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

当中間期から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第22号平成22年4月13日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、「その他負債」中の「資産除去債務」を内訳表示しております。

V. 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 9百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は60,297百万円、延滞債権額は229,170百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は6,541百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,614百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は297,623百万円であります。
なお、2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は121,420百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、当座借越等の取引の担保として、預け金200百万円及び有価証券50,001百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は231百万円であります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 635百万円
9. 1株当たりの純資産額 18,111円12銭
10. 当社の単体自己資本比率(11.88%)については、非対象区分として銀行法上の規制の対象外(預金保険法附則第11条第9項)であります。
11. 「未収助成金」は、特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法第10条に基づくものであります。
12. 「その他資産」には、次のものを含んでおります。
・未還付配当利子所得税 2,193百万円
13. 「その他の負債」には、次のものを含んでおります。
・預金保険法附則第7条第1項第2号の2に基づき、預金保険機構に納付する額 14,759百万円
・金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条第3項に基づき、預金保険機構に納付する額 3,077百万円
・金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第13条に基づき、預金保険機構に納付する額 6,329百万円
・金融機能の強化のための特別措置に関する法律第41条に基づき、預金保険機構に納付する額 3,929百万円

(中間損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益金額 1,570円28銭
2. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
・債権取立等益 19,123百万円
・特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法第10条に基づき預金保険機構より助成金の交付を受けるべき収益 6,144百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
- ・預金保険法附則第7条第1項第2号の2に基づく預金保険機構への納付金 14,759 百万円
 - ・金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条第3項に基づく預金保険機構への納付金 3,077 百万円
 - ・金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第13条に基づく預金保険機構への納付金 6,329 百万円
 - ・金融機能の強化のための特別措置に関する法律第41条に基づく預金保険機構への納付金 3,929 百万円
4. 「特別利益」には、次のものを含んでおります。
- ・貸倒引当金戻入益 346 百万円
5. 「特別損失」には、次のものを含んでおります。
- ・資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 198 百万円

(有価証券関係)

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成22年9月30日現在）
 時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。
 （注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	9
合計	9

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	24	24	0
	国債	24	24	0
	小計	24	24	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	150,591	220,201	△ 69,609
	債券	54,695	54,698	△2
	国債	54,695	54,698	△2
	小計	205,287	274,900	△ 69,612
合計		205,312	274,924	△ 69,612

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	712,872
非上場外国証券	0
その他の証券	45,013
合計	757,886

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当中間会計期間に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	41,146	146	-
合計	41,146	146	-

4. 減損処理を行った有価証券

当中間期において減損処理を行ったその他有価証券はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金 68,659 百万円

繰越欠損金 350,382

その他 29,684

繰延税金資産小計 448,727

評価性引当額 △448,727

繰延税金資産合計 —

信託財産残高表

(平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
金 銭 債 権	877	金銭信託以外の金銭の信託	233
現 金 預 け 金	37	包 括 信 託	682
合 計	915	合 計	915

- 注 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

第15期中間決算公告

平成22年12月28日

東京都中野区本町2丁目46番1号
株式会社 整理回収機構
代表取締役社長 上田 廣一

中間連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	26,543	預 け 金	15
コ ー ル ロ ー ン	265,200	借 用 金	1,904,306
買入金銭債権	1,077	そ の 他 負 債	35,041
有 価 証 券	963,198	退 職 給 付 引 当 金	1,406
貸 出 金	571,730	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	125
未 収 助 成 金	464,430	支 払 承 諾	14,494
そ の 他 資 産	12,074	負 債 の 部 合 計	1,955,390
有 形 固 定 資 産	423	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	111	資 本 金	212,000
支 払 承 諾 見 返	14,494	利 益 剰 余 金	△ 57,952
貸 倒 引 当 金	△ 279,460	株 主 資 本 合 計	154,047
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 69,612
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 69,612
		純 資 産 の 部 合 計	84,435
資 産 の 部 合 計	2,039,825	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,039,825

中間連結損益計算書 { 平成22年4月 1日から
平成22年9月30日まで }

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		47,030
資 金 運 用 収 益	19,971	
（うち貸出金利息）	(5,710)	
（うち有価証券利息配当金）	(14,012)	
信 託 報 酬	34	
役 務 取 引 等 収 益	339	
そ の 他 業 務 収 益	93	
そ の 他 経 常 収 益	26,591	
経 常 費 用		40,918
資 金 調 達 費 用	6,103	
（うち預金利息）	(0)	
役 務 取 引 等 費 用	901	
営 業 経 費	5,126	
そ の 他 経 常 費 用	28,786	
経 常 利 益		6,112
特 別 利 益		475
特 別 損 失		296
税金等調整前中間純利益		6,292
法人税、住民税及び事業税	4	
法人税等調整額	-	
法人税等合計		4
少数株主損益調整前中間純利益		6,287
少 数 株 主 利 益		-
中 間 純 利 益		6,287

(中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 1社

会社名

株式会社ティーエイチアールクレジット

- (2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

埼玉中央保証株式会社

栄進産業株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等はありません。

- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

会社名

株式会社イースタンコーポレイション

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は9月末日であります。

(連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記)

I. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

II. 会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～47年

その他 2年～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

貸出金等について当社が「特定住専債権回収業務」及び「整理回収業務」を主目的とする会社であること等を考慮して、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して債務者の支払能力を総合的に判断したうえで回収不能と認められる額を計上しておりますほか、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

4. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

III. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ210百万円減少しております。

IV. 表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

V. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 0百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は60,297百万円、延滞債権額は229,170百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は6,541百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,614百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は297,623百万円であります。

なお、2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は121,420百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、当座借越等の取引の担保として、預け金200百万円及び有価証券50,001百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は231百万円であります。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 635百万円

9. 1株当たりの純資産額 18,108円82銭

10. 当社の連結自己資本比率(11.88%)については、非対象区分として銀行法上の規制の対象外(預金保険法附則第11条第9項)であります。

11. 「未収助成金」は、特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法第10条に基づくものであります。

12. 「その他資産」には、次のものを含んでおります。

- ・未還付配当利子所得税 2,193百万円

13. 「その他負債」には、次のものを含んでおります。

- ・預金保険法附則第7条第1項第2号の2に基づき、預金保険機構に納付する額 14,759百万円

- ・金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条第3項に基づき、預金保険機構に納付する額 3,077百万円

- ・金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第13条に基づき、預金保険機構に納付する額 6,329百万円

- ・金融機能の強化のための特別措置に関する法律第41条に基づき、預金保険機構に納付する額 3,929百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益金額 1,571円86銭

2. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

- ・債権取立等益 19,123百万円

- ・特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法第10条に基づき預金保険機構より助成金の交付を受けるべき収益 6,144百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

- ・預金保険法附則第7条第1項第2号の2に基づく預金保険機構への納付金 14,759百万円

- ・金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 53 条第 3 項に基づく預金保険機構への納付金 3,077 百万円
 - ・金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第 13 条に基づく預金保険機構への納付金 6,329 百万円
 - ・金融機能の強化のための特別措置に関する法律第 41 条に基づく預金保険機構への納付金 3,929 百万円
4. 「特別利益」には、次のものを含んでおります。
- ・貸倒引当金戻入益 346 百万円
5. 「特別損失」には、次のものを含んでおります。
- ・資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 198 百万円

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注 2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	26,543	26,543	-
(2) コールローン	265,200	265,200	-
(3) 有価証券			-
その他有価証券	205,312	205,312	-
(4) 貸出金	571,730		
貸倒引当金 (△) (※)	△276,020		
	295,710	299,376	3,666
資産計	792,765	796,432	3,666
(1) 借入金	1,904,306	1,908,003	3,697
負債計	1,904,306	1,908,003	3,697

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

回収見込の困難な貸出金については、担保及び保証による回収見込額と確実な担保外入金見込額に基づいて貸倒引当金を個別に引き当てているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

上記以外の貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方固定金利によるものは、当社は新規貸出を行っておらず、また、譲受機関により貸出条件が様々なため、一定の前提を置いて貸倒見積額を折り込んだ将来キャッシュ・フローを見積り、それを安全利子率で割り引いて時価を算定しています。

負債

(1) 借入金

約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

上記以外のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (※)	712,872
② 非上場外国証券 (※)	0
③ その他の証券 (※)	45,013
合計	757,886

(※)これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券 (平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	24	24	0
	国債	24	24	0
	小計	24	24	0
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	150,591	220,201	△ 69,609
	債券	54,695	54,698	△ 2
	国債	54,695	54,698	△ 2
	小計	205,287	274,900	△ 69,612
合計		205,312	274,924	△ 69,612

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	712,872
非上場外国証券	0
その他の証券	45,013
合計	757,886

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当中間連結会計期間に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	41,146	146	-
合計	41,146	146	-

3. 減損処理を行った有価証券

当中間期において減損処理を行ったその他有価証券はありません。